

＝手取りを増やす を考える(4)＝ ～富の拡大の方策を考える～

一連のレポートの最後は、富の拡大の方策についてです。

長男が生まれる前に外国勤務の経験がありますが、その頃の円の価値と現在の価値を比較すると暗澹たる気持ちになります。これほど価値が下がったかと・・・

国際的視点も踏まえた収入の実質的な価値を上げることについて考えてみます。

<国際的視点も踏まえた収入の実質的な価値を上げて欲しい>

私が海外勤務を始めたのは1995年です。

当時のUSドル/円の為替レートは94円、1人当たりGDPは世界第3位の44千ドルでした。既にバブル景気は崩壊し、経済成長が長期停滞する初期段階です。円を外貨に替えての生活でしたが、当時30歳前後の高くはない収入から考えると、円の価値に助けられて驚くほど豊かさを享受したと記憶しています。

それから30年近くを経た2023年には、USドル/円の為替レートは140円・1人当たりGDPは34千ドルに低下・・・2024年の為替レートは、さらに1割近く低下し150円台です。産業界をみると、大幅に低下した円の価値の反射的効果で、輸出関連企業は国内の数字上では増益が続いていますが、それは国際的視点からみると、どう思われているのかと・・・心配になります。

品質が同じであれば、安い方が売れるのは道理ですが・・・ビジネス的には値段を高くしても売れるものを作ると考えるべきであり、それが続くことで、安定的に賃金も増えるという循環になると思います。この視点からみると、現在の賃上げ基調は、脆弱な基盤の上に成り立っていると言うしかありません。当面は、仕方ないと思いますが、その間に1995年と現在の為替レートの間くらいの水準でも、十分に利益が出るようなビジネスが多数成立しないと・・・相手国の貿易ルールの変更等で、あっという間に賃金停滞となりそうです。

これからの経済政策は、単に国内の数値の上下を見るのではなく、外貨ベースの実質価値の動きも重視して欲しいものです。それは日本の弱点である、エネルギー・食料の多くを外国に依存しなければならないという点からも必須と考えるからです。

<収入＝富に関する中期の基本政策が欲しい>

「官製の賃金交渉」で、賃金上昇が継続する基調になったとは言え、その足元は脆弱です。収入の裏打ちとなる一人当たりのGDPの金額は、世界と比較して決して高い水準ではなく、主要7ヶ国首脳会議(G7)参加国の中では2023年では最下位～この10年で、唯一金額低下している国です。

円安の進行によるものと思いますが、2024年は一層の円安でさらに下がっていることが懸念されます。国内では、数字の上での収入が増えていても・・・外国旅行をするとその価値の低下に驚くことになります。

今の賃上げ基調は、円安に誘導して、輸出型企業やインバウンドの利益が増えて、それを原資に分配するという持続性の乏しいものであり、他国の関税政策等が変われば、泡と消える不安定なものでしょう。また、経済対策として「公的部門の需要拡大＋カンフル剤的な需要喚起」型の補正予算を何十年も続けていますが・・・歴史を見れば、その効果が乏しかったことは明らかにも関わらず、今回の補正予算も「過去最大の規模」と強調されました。これが続くようでは期待薄です。

将来を考えると、一人当たりのGDP等の指標を軸に、労働・生産の価値を国際レベルに上昇させるという中期戦略が、政治的・経済的な政策の第一になるべきでしょう。特に、今の日本は、エネルギーと食料品に大きな課題があると思われ、「弱い分野を守る」といった後ろ向きのものでなく、若い世代が新産業を起こし・伸ばすような「攻め」の政策を期待します。

主要7ヶ国首脳会議(G7) 参加国				
1人当たりGDPの推移				
	順位 (191か国)		金額 (USドル)	
	2013年	2023年	2013年	2023年
アメリカ	10位	7位	53千\$	83千\$
カナダ	11位	17位	53千\$	54千\$
ドイツ	19位	18位	47千\$	54千\$
イギリス	25位	22位	43千\$	50千\$
フランス	24位	25位	44千\$	46千\$
イタリア	30位	28位	36千\$	39千\$
日本	27位	32位	41千\$	34千\$

<餅は餅屋 産業政策は役所でなく、第一線で働く人材・研究者等が考えて提案して欲しい>

必要なのは今後の産業ビジョン・政策でしょうが、「これいいな」と思うものに行き当たったことはありません。私の不勉強が最大の理由とは思いますが・・・例えば、経済財政諮問会議の「骨太の方針」は、当初は、ページ数は少ないもののビジョンとしては明快だった記憶があります。しかし現在では、分厚い読み物になってしまい、ビジョンというより、個々の補助事業等の査定方針集のようです。政府の予算編成の手順に組み込まれて、役所を含めたステイクホルダーの事前調整の場に様変わりした結果でしょう。

このように通常業務の一環で産業政策等を作れるかと考えると・・・公務員倫理の強化の帰結として業界関係者との接触機会も減り役所側の知見も低下、国会対応等の「雑務」も多く考える時間と能力が限られている等の要因で、昔は役所が得意だった中長期の視点からの発想・思考ができなくなっている現状では厳しいように思います。目前の課題の処理方針をまとめるだけで、手一杯でしょう。

研究機関に委託研究をお願いすることは既にやっていますが、結局は、都合のよい所を「つまみ食い」して終わることが多いように感じます。財政制約等を理由にです。産業界からビジョンを提示して支援措置を要請する形式も多々ありますが、「陳情」という雰囲気から脱しきれません。政府担当者の受けとめ・実力に左右されるのは、今の環境・仕組みでは避けられないのは事実でしょう。

そこで、餅は餅屋です。次のような仕組みを考えてみました。

○国会が、産業別に中期ビジョンとその実現のために国が為すべき事項の提示を求める。

(2年間等の検討期間を設定)

○国会の依頼を受けた組織で産業界から出された計画内容について精査

○国会が政府にその実現のための政策群を提示するように要求

○その進行管理は国会から指名された「産業界に置かれる組織体」で実施

○全て同時でなく、国会が大事と考える数分野から始め、翌年は他の数分野をスタートと、毎年、分野を増やしていく

○産業界は大学・行政からの人材出向を求めることができるようにし、その人材は、産業界の第一線の人に加わって、そのプロセスに專業させる

以上のように、極力、「霞が関」から一定の距離を置いた形で進めてはどうかと考えます。国会の活性化にもつながるでしょう。

検討体制については、研究所や役所側の制約を解き放って、研究者・公務員を一個人として参加させて1つの問題を深く考える機会を作る～兼業政策者ではなく、專業政策者にするということですが、これくらいの気合があれば、産業界や研究者、行政の優秀な人材が集まり、面白いことを考え出すでしょう。

もちろん特定企業への利益誘導等の疑いが生じないよう、インサイダー取引にかかる規制・罰則などに準じた備えは必要でしょうが、これを過度に心配すると、出てくる成果は過去と同じになりそうですので、その「頃合い」は大事でしょう。

私自身では、大したことは思いつかないので、大したことを考え出す仕掛けを考えてみた次第です・・・

<当該政策の実現のため新型国債を発行 償還財源は対象業種の「将来の」法人税>

令和5年度から令和14年度までの10年間、脱炭素成長型経済構造移行債(GX 経済移行債)という国債が発行されることになっています。これは、脱炭素成長型経済構造移行推進戦略の実現に向けた先行投資を支援することを目的とし、新法に基づき制度化される「カーボンプライシング」の導入結果として得られる将来の財源を裏付けにしたと説明されています。

この新型国債の仕組みを、上記の「新型産業政策」の支援策に活用することができるのではないかと考えます。政府が、その実現のために提示した政策群の財源は、「新産業振興債(仮称)」とでも名付けた発行期間限定の国債で調達し、その償還財源は、計画実施で成長した当該産業等にかかる将来の法人税に上乗せし、て20年間程度の期間で回収と明確化すれば、誰も当該産業政策実施に文句を言わないでしょうし、産業界も将来の償還財源負担があれば、計画内容や実施水準を高める誘因となります。

少なくとも、今の60年償還の特例公債等による振興策よりも、透明性や実現性も上がることは確実です。

今回の本題からは脱線しますが、GX 経済移行債のような使途が明確な国債のタイプ(教育国債など)が増えていくことは、規律のない特例国債制度の現状よりは、良い仕組みになり得ると考えています。現在の特例公債は、「何にでも使える」「償還財源は不明瞭」「60年の長期の分割償還」という3点セット+「発行残高総額の上限(例 GDPの50%等)の不在」のため、いかにも安易な先送り・「若い世代へのつけ回し」が過剰に行われる仕組みに見えます。

仮に、「教育国債」が、次の例のような形で「使途」「償還方法・財源」等を明確にして、制度化されるのであれば、財源対策としても、今よりは健全になると考えますが、これがなければ、単なる特例公債の看板の掛け替えに過ぎません。どのようになるのかは、注目すべき点です。

ア 使途例：0～17歳までの未成年に係る子育て・教育の経費

(教職員等の人件費は、他の予算上の経費との均衡から対象外など)

イ 償還方法例：18～65歳までの働く期間(45年程度の期間)で当該経費を分割して償還

(個人単位で見れば、先に生じた費用を将来に分割支払い)

ウ 償還財源例：開始時期や方法の明確な償還財源確保策

(教育国債導入してから10年後に消費税率を引き上げなど)

あわせて、現在の特例国債の存在意義も、災害対応の一時的な問題の財源確保等と明確化し、新規の発行分は「10年の分割償還原則(比較的短期間で処理)」「発行時の償還財源の明示(政治的約束＝選挙時の指標)」等の見直しをする一方で、過去の発行残高分については、日銀保有分は「永久債」とするなどして、借り換えを繰り返しながらも残高が増えていく・今の無為無策状態を終わらせることを考えるべきでしょう。

こうした政府の資金調達・返済方法の透明化・規律の向上も、税や社会保険料を負担する若い世代の負担の納得感を高めるためには、必須と考えます。「多額の国債発行継続で問題ないなら、税や保険料の多くもなぜ国債で賄ってはダメなのか」と素朴に聞かれて、若い人が納得する回答を示すことができる国政関係者がどれほど居るのでしょうか。中身の無い国会答弁のような回答ならできるのでしようが、

<最後は、個人的な関心事項と陳情です！>

産業政策の私の関心事項は、子供たちの世代を念頭に2つだけです。エネルギー分野と食料分野です。

世界情勢の厳しさに応じて、防衛力強化・防衛増税の流れとなっていますが、第二次世界大戦に際し、日本が米国等に宣戦布告したのは、確かエネルギーの安定確保等が要因だったはず・防衛力を強化しても、そのほとんどを外国に依存するエネルギー・食料の移動を止められたら、高価な防衛装備の出番もなく、一巻の終わりです。これは90年前も今も変わりません。止めた国に軍事行動では暗黒の昔と同じです。

個人的には、防衛力強化の前に、少なくとも同時に、エネルギー分野と食料分野の基盤強化の方針・方策が提示されるべきと思っていますが、報道からは、その内容の妥当さが読み取れないのは残念に思っています。

そこで、この一連のレポートの最後に、2つの分野の関心事項と陳情を記して終わりにします。ぜひ、既往の産業別の政策決定・実行のプロセスに組み込んでください！

1 エネルギー分野における心配と、政策実現の陳情

○ほぼ外国に依存～依存率を段階的に下げていく方策は？

○大消費地から遠い発電所の将来と広がる耕作放棄地(約30万ha)～エネルギーの地産地消は？

○家庭の熱源や車両の動力の選択肢～化石燃料を使わない電気以外の手法は？

陳情1：電力供給は、三大都市圏と地方で政策方針を分けて考える

→三大都市圏は域内に原子力等の新設可能に、消費量の少ない地方は再生エネルギー中心へ

陳情2：家庭用熱源・車両は、既存インフラも使える「化石燃料に代わる再生可能燃料」を普及する

→メタネーション・バイオディーゼル等の再生可能燃料を、化石燃料と同価格で提供する体制作り

2 食料分野における心配と、政策実現の陳情

○過半を外国に依存～食料品の輸出入額を段階的に同じにしていく方策は？

○国内の農業がブランド化に振れ過ぎか～国内消費の基礎的な食品(コメなど)の安定供給は大丈夫？

○ブランド化された製品の輸出拡大は誰の仕事か～ブランド製品のサプライチェーンは大丈夫？

陳情3：基礎的食品とブランド製品とで、生産者や支援策を分ける

→基礎的な食品・飼料は、規模の大きい企業法人経営で安定的に提供する(外国依存の軽減)
ブランド化製品を生産する地方の中小事業者と、外国市場とのマッチング等を支援する。

陳情4：文化と食品をセットにした「文化輸出外交」を政府主導で展開

→アニメと菓子、茶酒と日本食、地方文化と土産品などの組み合わせを増やして行く。

以上、4回の連載が、長男への私の回答です。

これらが全て正しいとは思いませんが、彼が、これから一人の大人として社会の問題を考える際の参考くらいにはなっていると思います。これも一つの情報として頭に入れて、自分なりの考えを纏めていくこと～近い将来に私が驚くような切り口、アイデアを、私に示すことを楽しみにします。

皆さんは、こうした会話を親子でしているでしょうか？

私は長男から、所得税の課題や産業政策の作り方について考える機会をもらい、レポートの原案を何回か見せて評価を受けるという手順の中で、気づきもありました。少しは、自分の視野も広がったと思います。

こうした親子のやりとりも 悪くないと思った次第～また、別のテーマで書くこともあるでしょう。

ヒューマンケア・システム研究所 代表 北川博一